

国立研究開発法人建築研究所の平成 26 年度事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 26 年度の総合評価及び第三期中長期目標期間の総合評価（見込評価）のいずれも「B」評価（標準）であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 26 年度事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<p>(社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術基準に関する研究開発を主たる目的とするとは言え、空き家問題、技術者問題、市場グローバル化、イノベーション創出等、重要な政策課題に対する取組が看過されているおそれがある。 ○ 研究の内容は社会的ニーズに沿っており、技術指導や普及活動も十分行われている。さらに、実質的に利用される上での法律上の整備にも役立てる研究を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「統計資料を用いた地域別空き家の実態把握手法に関する研究」(平成 26 ～ 28 年度)や「地域内空きスペースを活用した高齢者の居場所づくりに関する研究」(平成 28 ～ 30 年度)、「携帯型情報端末を用いた現地調査のマネジメント技術に関する研究」(平成 26 ～ 27 年度)、「中高層木造建築物等の構造設計技術の開発」(平成 28 ～ 30 年度)などを進めることで、多様な政策課題に対応しているところ。 ○ 「CLT 等を構造材とする木造建築物の普及促進に資する設計法の開発」(平成 26 ～ 27 年度)の研究開発成果が「CLT パネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術基準を定める件」(平成 28 年国土交通省告示第 611 号)に反映されるなどした。
業務運営の効率化に関する事項	<p>(業務運営全体の効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害等、突発的事象による追加的課題、あるいは期中に新たに要請される緊急の課題に備え、追加的予算を要求するか、あるいは一定の予算を裁量経費として留保する等の用意が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 28 年度当初予算について、一定の予算を留保しておくことで、熊本地震等の災害調査に対応した。 また、平成 28 年度第二次補正予算において、CLT などの国産材を用いた中高層木造建築物の耐火性等の評価を行うことができるよう実験施設の改良を行うための予算を確保した。